



2024 特別号

大きな変化を



チャンスに変える！

2024年特別号の内容

特集①「みらいの鴨川」に必要なコト

特集②「みらいの鴨川」への新プラン

特集③「みらいの鴨川」を支える生活基盤

「みらいの鴨川」に必要なコト！

鴨川市政で何が起きているか。
今、未来の鴨川市を考える時。

房総を強くする会
活動報告誌



ご意見、ご感想はこちらからどうぞ。
FAX 04-7099-0191 でも承ります。

亀田 郁夫

セーヌ川での開会式から始まり、トム・クルーズ登場で幕を閉じたパリオリンピック。日本は金20個、メダル総数45個という輝かしい結果を収めました。

スケートボードやブレイキンなどの新しい競技や若い選手の活躍に加えて、乗馬ではベテラン勢の活躍も見られ、明るい未来を感じる結果となりました。続くパラリンピックでも、史上最多の168カ国が参加、日本選手も過去最多の175選手がエントリーしました。金14個は前回の東京オリンピックを上回り、メダル総数は41個に達しました。

さて、今大会では、審判の判定が多くの議論を呼びました。批判や論評はさておき、アスリートが最大限の力を発揮できるのは、公正なジャッジが行われるという基盤があるからです。この信頼があることで、選手たちは安心して競技に挑み、自分の能力を存分に発揮することができます。

同様に、私たちの社会においても、公正で透明な行政運営があつてこそ、市民や民間企業の自由で創造的な活動を支え地域の発展につながる基盤となります。

私は、民間からスタートし、その後公職に転身、市議2年、県議10年、市長4年という長い期間、いわば官の世界に身を置いてきました。その間、官の役割を全うする責務を強く感じつつも、一方で、「株式会社鴨川市」との発想のもと、官と民の役割について常に考えてきました。それは、やはり「民」の力が最大限に発揮されてこそ、地域の振興や経済発展につながるという確信からでした。

そして、そのために「官」が果たすべき重要な役割は、「審判」として公正にルールを運用し、民間企業や市民が自らの力を存分に発揮できる環境を整えることです。地域の振興や経済発展は、一方的に進められるものではなく、市議会が果たす機能を筆頭に、公正な基盤の上でこそ、住民一人ひとりの力を活かした持続的な発展が可能となります。

現在、私は「民」の立場で、自分の限られた能力の範囲で、地域の振興や経済発展を実践しています。多くの可能性を秘めた鴨川という地に、公正で信頼できる「官」という基盤を整え、私たちの生活や経済の基盤である「民」の力を最大限に発揮し、「法と経済のバランス」に照らし合わせ、官・民が真の協働を成し遂げ、鴨川市を活性化させ、住民の暮らしの安全と安心を実現するためには何が必要か考えてみました。そして何より、次の世代の市民、そしてリーダーのために「みらいの鴨川に必要なコト」は何か、多くの方々の意見も踏まえ、本号を発行しました。

次号以降では、更に広く皆様のご意見をいただき、よりよい「鴨川のみらい」を次の世代に残したいと思えます。

響(ひびき)特別号

発行日：2024年9月15日

制作：房総を強くする会 亀田郁夫

〒296-0041 千葉県鴨川市東町 665

TEL：04-7099-0190 info@hibiki-190.com

FAX：04-7099-0191 https://hibiki-190.com/

みらいの鴨川に必要なコト

鴨川を導く
リーダーシップ4つの視点

1

信頼醸成力

信頼は、地域社会の基盤となる要素です。市民、行政、企業、そして外部のパートナーとの間に強固な信頼関係が築くことで、鴨川市は持続可能な発展を遂げることができます。

市民と行政の信頼

パートナーシップの信頼

コミュニティ内の信頼

情報の公開と透明性

2

決断力

変化の激しい時代において、迅速かつ適切な意思決定が鴨川市の未来を左右します。限られた時間や資源の中で「法と経済のバランス」を考え、どの道を選び、どのプロジェクトを優先するかは、リーダーシップと決断力にかかっています。

みらい志向の判断

リスクを恐れない決断

市民参加の意思決定

3

実行力

決断を下した優れた計画やアイデアを確実に実現する実行力が、鴨川市の未来に不可欠です。各々の計画についてはその現場ごとの問題点等を身をもって把握し、責任をもって着実に実行し、継続的に成果を上げる力が求められます。

マネジメント力

継続力

地域住民の力を結集

4

ネットワーク力

築き上げた市内外の人脈と民間企業とのネットワークは、地域発展の新たな可能性を切り拓く鍵です。外部からの知見や資源を地域に取り入れることで、鴨川市はさらに多様な成長の機会を得ることができます。

広範なネットワークの構築

情報や知識の共有と活用

ネットワークでのプロジェクト推進

みらいの鴨川に必要な、新たなリーダーシップの方向性を、さまざまな私の経験から、4つのポイントにまとめてみました。目まぐるしく変化する状況の中で、基礎自治体間は戦い続けなければなりません。新しい時代に向き合うことを考えると、鴨川市が現在抱える最大の課題は、「とらわれない若きリーダー」の登場であることを痛感しています。そして、これからの時代に必要なのは、広く市民、市内外の関係者との協力、連携です。それらが、直面する様々な問題解決の第一歩だと信じています。課題は多岐にわたりますが、困難を乗り越え、希望に満ちた鴨川市を目指す旅は、今、ここから始まります。私たち一人一人の行動が、大きな変革の第一歩となることを信じています。鴨川市民の皆様、新時代への挑戦に、どうぞご参加ください。また、ご意見もお寄せください。

① 信頼醸成力

市民と行政の信頼関係

市民の声を丁寧聞くだけではなく、その声を反映した取り組みを進めることで、信頼が生まれます。また、情報の公開も大切であり、事業仕分けや1000人会議のような公開の議論が求められます。

パートナーシップの信頼

外部の企業や大学、NPOとの連携でも、互いの立場や目的を尊重し、信頼関係を築くことが重要です。みんなみの里でも当初は地元関係者に疑念があったものの、結果的には、鴨川市農林業体験交流協会と一体になり発展しています。そして、カレー用の米の開発などにもつながりました。

信頼に基づいたパートナーシップを築くことも、新たなビジネスやプロジェクトに必要です。

コミュニティ内の信頼

鴨川の地域内で信頼し合うことで、災害時などにおいてお互いの助け合いが生まれます。近年の災害や高齢化に伴う様々な問題解決にもつながり、住民同士が安心して暮らせる社会が形成されます。そのためには地域で集い、住民自らが様々な活動や地域イベントを実施する取り組みが必要です。

情報の公開と透明性

情報の共有は信頼関係の大きな礎です。そのためにはあらゆる情報が公開され、より多くの市民で共有されていることが重要です。市政の透明性を高め、市民一人ひとりが政策形成プロセスに参加しやすい環境を整えることで、市民が主役のまちづくりが進みます。

② 決断力

未来志向の判断

短期的な利益だけでなく、長期的な視点で地域の未来を見据えた決断が求められます。新しい産業の誘致やインフラ整備においても、未来の世代にどのような価値をもたらすかを考慮することが重要です。

リスクを恐れない決断

新たな取り組みには常にリスクが伴いますが、そのリスクを適切に管理し、果敢に挑戦する決断力が地域の成長を加速させます。これからの行政にとって必要な資質です。官は民との効果的な連携により、新しいアイデアを積極的に取り入れる姿勢が求められます。

市民参加の意思決定

決断の土台は市民参加の意思決定だと実感しています。多くの方

③ 実行力

マネジメント力

政策立案から実行までのプロセスをしっかりと管理し、鴨川の資源を最適に配分することが重要です。プロジェクトの進捗を常に把握し、必要に応じて柔軟に対応することで、政策実現につながります。

持続可能な実行力

一度の成功に満足せず、継続的に成果を上げる仕組みづくりが必要です。

鴨川市の農業・漁業・観光・商業・医療・福祉・教育・スポーツ等の資源を細かく分析し情報を共有し、持続・発展させる施策を具体的に形にするためにも継続的な実行力が必要です。

地域住民の力を結集

政策を具体的に進めるためにも地域住民の力を結集させることが肝要です。市民が主体的に参加し、共に行

④ ネットワーク力

広範なネットワークの構築

市内外の企業や団体、個人とのネットワークを広げることは、これからの鴨川にとって重要です。政治、経済、司法など、多方面での協力が地域の経済基盤の強化につながります。

情報や知恵の共有と活用

観光業、農漁業、商工業、医療など外部の専門家や民間との連携を通じて、最新の技術や知識を地域に導入し、地元の産業やサービスを向上させることが重要です。これにより、鴨川市の競争力が高まり、住民や企業にとって力強かつ魅力的な地域となります。

ネットワークでプロジェクト推進

ネットワークを活用することで、地域の課題解決に向けたプロジェクトが促進されます。例えば、大学との連携による地域振興策や、外部資金を活用したインフラ整備などが可能です。広範なネットワークを活かし、地域に新たな価値を創出することが重要です。



このよ
うな取り
組みの経
験があり
ます。
201
8年に開
催された
「小湊地
域の活性
化と学校
跡地を考
える10

0人会議」がその事例です。
明確な理由もありませんが、反対する
市議会関係者もいました。そこで
では、多くの住民がお互いの思い
を語り合い、学校跡地の活用策を
考えることで、地域住民にとつて
も納得できる解決策を見出すこと
ができました。

2022年2月にオープンした
「小湊さとうみ学校」は、ウエル
ネススポーツ鴨川が指定管理者と
なり、学び、集まり、見つける、
をコンセプトに、フットサルコー
ト、空調完備の体育館、文化交流
室、食堂、大浴場、宿泊施設など
充実した設備の運営をしています。

施設は、地域の方々が集まる場
になっており、定期的に様々なイ
ベントも開催されています。

先日、さとうみ盆おどりが開
催され、多くの住民が集う機会と
なりました。
学校跡地を考えるスタート段階

ワールドまで続く松林の「健康保
安林」としての活用などと一体と
なったフィッシュアリーナ鴨川の活
用に注力すべきだと考えています。
そのためにも必要なのは、多
方面に影響力の強い「第三セクタ
ー・(株)鴨川マリン開発」における
運営体制の正常化です。

一連の法的結論を踏まえ、公正
で開かれた運営体制が必須です。

それを基本にし、更なる活性化
を図るためには、フィッシュアリー
ナ鴨川単体での事業展開にとどま
らず、周辺との連携強化により、
鴨川の海の魅力を高めることが求
められます。

Kanogawa SEASIDE BASEの
一体的な展開は、フィッシュアリー
ナ鴨川周辺の魅力を高める大きな
可能性をもたらします。

また、現在、民間事業者により
フィッシュアリーナ鴨川から市民会
館跡地までのプロムナードにてマ
ルシェの企画もあり、地域全体で
の海の魅力発信につながります。

そして、海浜一体に立地してい
る鴨川館や鴨川グランドホテルな
どの宿泊施設、鴨川シーワールド
などと連携し、周辺エリアを一体
的に活用して、地域全体の魅力を
向上させることが可能です。

中でも、鴨川市の観光における
シンボルとなっている鴨川シーワ
ールドに対しては、鴨川市として
単にその恩恵を享受することだけ
ではなく、市をあげて応援する姿

から地域住民が参画することが、
その後の有効活用に大きく寄与し
ている実例だと実感しました。

前述しましたが、太海多目的公
益用地の再活用においても、同じ
ように、市民や専門家、さらには
市外の利害関係者を含めた広範な
意見交換の場を設けることが打開
策の第一歩になるのではないでし
ょうか。

また、地域内外の民間レベルの
ネットワークも活用し、さまざま
な分野の専門家や企業との協力を
強化することで、新たなビジネス
やプロジェクトの創出を目指すこ
とも重要です。特に、観光、農漁
業、教育、医療など、地域の強み
を生かした分野での再活用が検討
されるべきでしょう。

これらの取り組みを通じて、太
海多目的公益用地が地域の発展に
資する新たな拠点として再生され
ること、鴨川市全体の活性化に



貢献す
ること
が期待
されま
す。

勢が大切です。

施設周辺の美しい松林を枯れ
などから守るための防風林として
の整備に加えて、心安らぐ健康保
安林として再生させることは、自
然の豊かさを背景にした健康志向
の観光エリアとしてシーワールド
を訪れる来訪者にリフレッシュや
癒しを提供し、シーワールドの魅
力アップの応援につながります。

それが、鴨川市の新たな観光の
魅力創造につながります。
さらに、海岸線につらなる亀田
総合病院との医療分野における連
携もこの地域の魅力を高める大き
な要素になります。

健康をテーマにした展開を進め
ることで、鴨川市全体の健康を支
える基盤としての位置づけを有す
る地域としても注目されることに
なると期待されます。



魅力ある海辺の再活性化

現状の整理と課題

1989年、鴨川市と鴨川市漁
業協同組合(以下「市漁協」)の
出資により鴨川マリン開発(以下
「マリン開発」)が設立されまし
た。これが「フィッシュアリーナ鴨
川」のスタートです。

しかしながら、当初、マリン開
発は経営が非常に厳しく、破綻寸
前の状態でした。

2001年に有限会社ケイジ
エム(以下「KGM」)が参画し
てから、経営は安定し、その後20
年間安定した経営体制でサービ
スを提供していました。

しかし、2021年にマリン開
発は、KGMに対して唐突な契約
解除通告を行い、さらにKGM所
有のクラブハウス「海太郎」の撤
去と土地の明渡しを求める訴訟を
提起しました。

これに対し、KGMは契約の有
効性を主張して訴訟を提起すると
ともに、土地明渡請求訴訟にも応
訴しました。

全て決着したのは、本年7月。
KGM側の全面勝訴、マリン開
発と市漁協側の全面敗訴で結審し
ました。

3年間に及ぶマリン開発と市漁
協の迷走は、地域の貴重な財産で
あるフィッシュアリーナ鴨川のイメ

ージダウンを招き、鴨川の海全体
のイメージにも悪影響を及ぼしま
した。

その一方で、昨年には、近隣に
Kanogawa SEASIDE BASEがオー
プンするなど、周辺地域は活況を
呈しつつあります。

また、フィッシュアリーナ鴨川に
設置されているクラブハウス「海
太郎」は、公的に認められた「海
の駅」でもあります。

海の玄関口として、また、陸か
ら海への玄関口として全国展開を
目指すことが可能であり、海の駅
の全国組織である「海の駅ネット
ワーク」とタッグを組み、全国規
模でのPR活動を進めております。

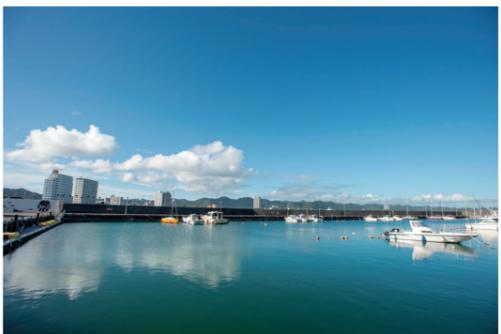
また、ギャラリーの併設やキャ
ンピングカー駐車スペース、電気
自動車充電設備なども備え、新規
契約者も増加傾向です。

このように、マリン開発が迷走
している間も、民間ベースでは新
たな展開が進んでいます。実質的
に経営破綻の状態であるマリン開
発をどう再建するかは、筆頭株主
である鴨川市の責務です。一日も
早い決断を望むところです。

新しい方向性の提案

法的な判断が下された今こそ、
未来へのステップとして、海に
開かれた鴨川のイメージを高める
ため、市民会館跡地の活用が進む
前原海岸周辺の開発や、鴨川シー

魅力ある海辺の再活性化



リフレッシュビレッジの新展開

現状の整理と課題

この事業は、都市住民を対象に農業体験などを提供している地域からの要望に応じてスタートしました。

目的は、新しい形での農業と農村を目指し、都市との交流を通じて地域農業の活性化を図ることにあります。

その一環として、総合交流ターミナル「みんなみの里」の整備や大山千枚田の保全が地元の民間関係者の尽力によって進められ、大きな成果を上げています。

「みんなみの里」は「無印良品」と連携し、現在5年目を迎えており、地域の拠点として着実な展開を見せています。

現状においても、日本有数の棚田である大山千枚田が、地域の象徴的な風景として高く評価されています。

地元住民とボランティアの協力による棚田保全活動は、農業の持続可能性を支えると同時に、観光資源としても大きな成功を収めています。

鴨川には大山をはじめとして、川代地区他にも「棚田オーナー制度」を通じて都市住民との交流が生まれ、オーナーが棚田の保全に

じめとしたスタッフの強い想いもあり、建設に踏み切りました。

国保病院は地域住民が日常的にアクセスできる、包括的で持続的な医療サービスを提供することを目的とした「地域包括ケアシステム」の構築や、データヘルス改革を通じた住民の健康レベルの維持向上の実践など、これからの公的医療の拠点として、医療費を含む社会保障費の適正化の中心的な役割を担う重要な施設です。

そして何より、24時間明かりがとれる病院は、安心な暮らしを守り「小さな拠点」の核となっており

ます。また、地方部への人の流れを支え、仕事を作り、安心して住むことが出来る地方創生の拠点となりつつあります。

これにより、医療面での安心感を高めると同時に、地域全体の健康を支える基盤を築き、住民の生活の質を向上させていくことが期待されます。

さらに、内陸部・長狭地区にある国保病院は、災害発生時には全市民の医療や長期避難を支える拠点にもなります。

また、医療の拠点としてだけでなく、地域の農業や産業との繋がりを深めることで、地域住民の健康を包括的にサポートする環境を整えることができます。

このように大きな可能性を秘めた地域について、これらの良さを



参加することで、地域に新たなコミュニティが生まれています。

こうした取り組みにより、地域経済の活性化と自然環境の保全が両立し、大山千枚田周辺は観光と農業の融合による持続可能な地域づくりのモデルとなっています。

さらに、無印良品との連携で整備された「みんなみの里」では、地元産品の販売や農業体験イベントが開催され、地域の農業と観光を結びつける拠点として機能しています。

これらの成功事例は、地域全体の活力を高め、持続可能な発展に寄与しています。

新しい方向性の提案

このような大山千枚田周辺での成功を基盤に、次のステップとして、国保病院を中心にプライマリケアのまちづくりを展開することで地域の新たな可能性を引き出せるのではないかと考えます。

改築され、新しくなった鴨川市立国保病院（以下「国保病院」）は、長狭地域における地域住民の安心・安全を支える基幹病院として機能しています。

建て替えを決めたときには、赤字を膨らませ、市の財政を圧迫するだけであるとの反対意見も多くありました。

しかしながら、地域医療を何としても守るといった病院の医師をは

いかに広くアピールし、地域の魅力を発信できるかが重要な課題だと考えています。

この取り組みにより、鴨川市は健康的で安心して暮らせる地域であるというイメージが定着し、移住や定住を希望する人々にとって魅力的な地域になると考えます。

リフレッシュビレッジの新展開



過疎地域再生への挑戦

現状の整理と課題

市内中山間部に位置する四方木地区は、人口減少が続いており、いわゆる限界集落といえる地域です。また、過疎地域としても指定されています。

全国でも同様の地域が増加していますが、四方木地区でも地域の再生に取り組んでおり、住民グループが中心となって、地域の再生と活性化に向けた挑戦が続いています。

具体的な取り組みとして、地域の雇用を創り出すための介護事業の展開、「よもぎベースしたなおい」を拠点にした、田舎暮らし体験を提供する取り組みが進められ

過疎地域再生への挑戦



ており、城西国際大学観光学部生と地域住民が協力して、来訪者に対して四方木の豊かな自然を体感できる場を提供しています。

また、地域住民による自然体験プログラムや地元の自然や文化に触れることができるツアー、農業体験、森林散策など、四方木の自然を活かした多彩なプログラムが展開されています。

新たな方向性の提案

今後の展開ですが、介護分野での取り組みを基盤に、地域の自然を最大限に活用したさまざまな事業が検討されています。

具体的には、地元の資源を活かした農園の開発、古民家を利用した自然志向のカフェの設置、ハーブや草木を活用した事業展開、そして災害に強いまちづくりが計画されています。

これらの取り組みにより、地域住民の健康を促進しつつ、観光資源としての魅力も高めることを目指しています。

さらに、ペットといつまでも暮らせる介護サービス付き住宅やドッグランの整備も検討されています。

高齢者がペットと共に快適に暮らせる環境を提供することで、住民の生活の質を向上させ、四方木地区への移住・定住を促進することが期待されています。

これらの取り組みを支えるために、四方木地区では事業主体の法人化も進められており、持続可能な形で地域の活性化を図る体制が整えられつつあります。

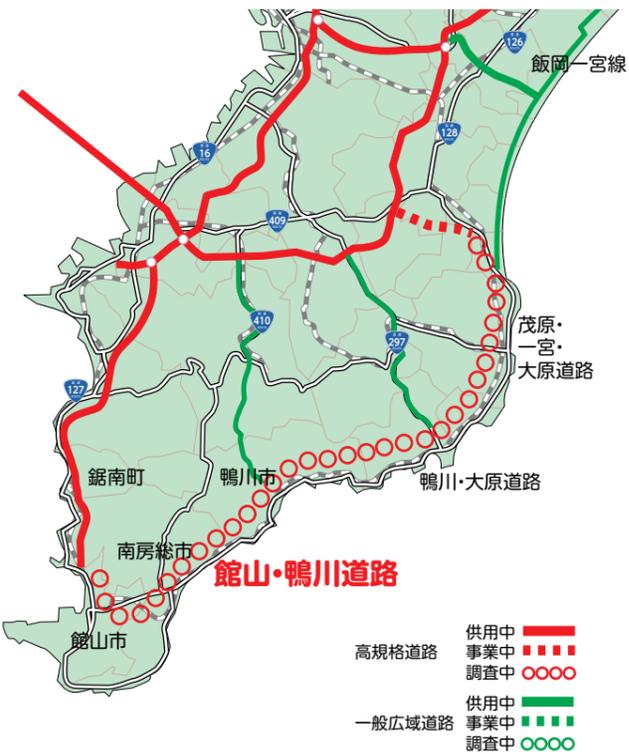
このように、四方木地区が目指すのは、単なる経済的な復興にとどまらず、地域の文化や自然を保護し、新しいライフスタイルを提案することです。

このような取り組みにより、四方木地区は活気ある地域へと再生し、未来へ向けた持続可能なコミュニティを築くことが期待されています。

また、全国で試行錯誤が続いている限界集約や過疎地域の再生の取り組みの新たな可能性を切り開く役割も期待されるところです。



千葉県の主な高規格道路



す。また、防災・減災および国土強靱化の観点からも早期の具体化が求められていると言えます。

現在、要望活動や署名活動など必要な予算の確保や計画の具体化に向けた取り組みが継続して行われています。現段階は、調査中という位置付けですが、あらゆる人的ネットワークを駆使して強力に働きかける必要があります。

広域的なごみ処理体制

2022年9月に稼働を開始したクリンステーション鴨川は、鴨川市内で収集された可燃ごみを市外の焼却施設に搬出するための中継施設です。



センターは老朽化が著しく、18億円以上の多額の修繕費がかかる状況でした。そのため、3市1町での広域処理の焼却施設が計画されておりましたが、その計画も2016年にとん挫致しました。

そのような窮地に追い込まれていた鴨川市内のゴミ処理を安定的に継続させるため、君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業への参加について、決断の期限が短い中でしたが、度重なる交渉の末、2018年暮れに妥結にこぎつけ、実現したのが現在の処理体制です。

当面は市外の民間焼却施設で処理

特集③

みらいの鴨川を支える生活基盤

道路と環境

みらい協創プランを成功に導くためには、市民の生活を支えるための、道路や環境などの社会基盤を整えることが不可欠です。

また、交流人口増を実現するためにも、来訪者や移住者が安心して過ごせる環境を提供することが重要です。加えて、医療や介護、福祉、健康、子育ての充実も、少子高齢化に直面する鴨川にとって、安心して暮らせる環境を提供するための要です。

今回は、特に広域的な交通インフラとしての高規格道路「館山・鴨川道路」の整備、広域的なごみ処理体制、環境保護と再生可能エネルギーの問題について考えてみました。

高規格道路「館山・鴨川道路」

内房と外房を高速道路網でつなぐという計画は当初、館山と一宮

されますが、2027年には富津市に建設される上総安房クリンシステムでの処理が始まります。

稼働2年目を迎える中継施設のゴミ搬入量は、一般家庭から出される可燃ごみだけでも、1日約30トン、パッカー車25台、30台が運び込まれます。そして10トンのアームローラー7台に詰めかえ、焼却施設に搬出しています。

安定的にゴミを処理する体制は長期的に整っている状況ではありませんが、環境への配慮を考え、今後は市内のゴミの量を減らすための取り組みが重要だと考えます。

この点についても、市民の皆様と共に学び、考え、ゴミ減量の取り組みを実施するという視点が重要であると考えています。

環境保護と再生可能エネルギー

大規模なソーラーパネル設置は再生可能エネルギーの普及に貢献する一方で、自然環境への影響や地域住民の方々の理解など重要なポイントが多々あり、その調整が全国で課題になっています。

鴨川市でも同様です。

2017年3月、私が市長就任間もなくのこと、メガソーラ建設に必要な工事着工の図面は整っておりませんでした。

その後反対運動が起き、市の最終判断として「事業体の資金計画・撤去費用の確保等五項目」を示

の間での地域高規格道路として構想されました。2000年（平成12年）以前のことで了。

その後、2017年には安房3市1町による地域高規格道路「館山・鴨川道路」整備促進期成同盟会が結成され、地域活性化にご尽力いただいております。衆議院銀中村正三郎先生が特別顧問として議員会館や国、県などに対して要望活動を行いました。現在は浜田靖一先生に引き継いでいただき、3市1町のきずなも深まり積極的な活動が行われております。

この道路は有料の自動車専用道路として計画されており、整備によって、物流が円滑化され、地域の産業基盤が強化されます。これにより、農産物や水産物の流通が改善され、地元の生産者にとっても大きなメリットとなります。

特に、観光業が主要な産業となっている当地域においては、観光客の増加がもたらす経済効果は大きいと考えられます。

さらに、安房地域だけでなく、いすみ地域の住民にとっても緊急時の救急医療体制の強化につながり、広域的な住民の安全・安心の向上が期待されています。

道路は点と点を結ぶ線としての役割が強調される傾向にあります。が、すでに供用されている高速道路などの高規格道路とつながること、地域全体を面で発展させる役割を担う重要な社会インフラです。



結果的には当初の企業体では事業は実現せず、現事業体へと引き継がれております。

環境影響評価、開発許可などの土地利用に関する手続き、建築基準法の確認などの建築および設置に関する手続きなど、法的規制は様々あります。

事業者による法的手続きの進捗ごとに、地元住民の懸念を払しょくするための対応は異なってくると感じます。

また、法的規制をクリアしている事項については、我々が暮らしている社会が法治主義であること、を考えると、一定の遵守も必要になってくるのが現実です。

私は、どんな状況であれ必要なことは、関連する情報の共有と透明性の確保であり、それこそが行政が担う重要な役割であると考えます。

そして、その情報に基づき、住民の真の想いを導き出す話し合いや対話の場も重要です。

これらの一連の取り組みの結果として、前述した当時の五項目の提示等の具体的な対応策を打ち出すなど、法的手続きとのバランスを取るための、現実的な対応や交渉が行政としての最大の役割であり責務であると考えています。